



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社東京一番フーズ

上場取引所 東

コード番号 3067

URL <https://www.tokyo-ichiban-foods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岩成 和子

(TEL) 03-5363-2132

定時株主総会開催予定日 平成30年12月25日 配当支払開始予定日

平成30年12月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	4,304	5.3	125	22.2	150	22.6	85	172.3
29年9月期	4,087	6.1	103	444.9	122	210.7	31	49.5

(注) 包括利益 30年9月期 85百万円 (121.9%) 29年9月期 38百万円 (182.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	9.89	9.70	4.9	6.4	2.9
29年9月期	3.64	3.57	1.8	5.7	2.5

(注) 当社連結子会社であるIchiban Foods Inc. は当連結会計年度において決算期を連結決算期に統一する変更を行ったため、変則的に15ヶ月の個別決算数値を連結しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	2,531	1,806	69.5	202.36
29年9月期	2,188	1,754	78.4	197.40

(参考) 自己資本 30年9月期 1,759百万円 29年9月期 1,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	227	△92	189	1,091
29年9月期	360	△141	△37	767

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	43	137.4	2.5
30年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	43	50.6	2.5
31年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00			

3. 平成31年9月期の連結業績予想 (平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,821	7.7	409	△9.4	404	△9.7	232	△10.9	26.80
通期	4,562	6.0	195	55.1	186	23.7	90	5.0	10.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

30年9月期	8,784,300株	29年9月期	8,774,800株
30年9月期	87,607株	29年9月期	87,607株
30年9月期	8,691,188株	29年9月期	8,680,325株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	3,447	0.5	197	218.5	237	150.7	175	394.1
29年9月期	3,431	0.7	62	2,379.8	94	237.9	35	223.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期	20.18		19.78					
29年9月期	4.09		4.02					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年9月期	2,205		1,737		76.6	194.34		
29年9月期	1,988		1,594		77.8	179.00		

(参考) 自己資本 30年9月期 1,690百万円 29年9月期 1,554百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の作業は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、米国子会社であるIchiban Foods Inc.の決算日を6月30日から9月30日に変更し、連結決算日と同一にいたしました。当該変更に伴い、同社の当連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっております。決算日を統一することは適時・適切な会社情報の開示を徹底すると同時に当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るためであります。

当社グループは6次産業化を推進し、とらふぐ業態では国産活とらふぐの調達力と情報力、また、鮮魚業態では自社養殖のブランド魚の品揃えにより付加価値を創造し、収益の拡大を図っております。日本産のサステナビリティを訴求する水産物で差別化を図る米国ニューヨークのシーフードレストラン「WOKUNI」においても、自社養殖ブランド魚の調達力、産地及び市場における仕入力、ロジスティクス力、メニュー開発力を総合的にマネジメントしており、グループ力として総合水産企業を目指しております。

上記に述べました環境下での事業展開の結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高43億4百万円（前年比5.3%増）、営業利益1億25百万円（同22.2%増）、経常利益1億50百万円（同22.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益85百万円（同172.3%増）となりました。

当連結会計年度における、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①飲食事業

主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店」においては、池袋「ふぐよし」を店舗の老朽化にともない4月末に閉店しましたが、既存店売上額が前年を上回りました。これは、子社長崎ファームの仕入力を活かした「季節限定天然とらふぐ」、「とらふぐ白子」の販促による客単価の上昇、そしてオンラインでの個人の訪日外国人に加え団体客の来店誘致チャネル開拓と創業祭優待での新規顧客開拓によるものです。また、とらふぐの市場価格が安値で安定していることから、食材の総原価が低減いたしました。

鮮魚業態では、自社養殖『平戸本まぐろ極海一番（きわみいちばん）』と築地市場での調達力を活かしたほか、調理技術の向上を促進してきたことにより差別化したメニューを提供できた結果、既存店の売上高が前年同期を超えることができました。

さらに、昨年末に開店したニューヨークのシーフードレストラン「WOKUNI」においては、自社養殖魚（『平戸本まぐろ極海一番』、『極海ぶり』）と築地市場で仕入れた鮮魚を週4便の航空便で直送するネットワーク網を確立したことにより、安定的に高鮮度なシーフードを提供できるようになりました。それらが評価され3月末に開始した店頭小売販売がThe New York Timesに取り上げられ話題になりました。

以上の結果、当連結会計年度における飲食事業は、売上高36億69百万円（同6.1%増）、セグメント利益1億円（同8.2%増）となりました。

#### ②外販事業

第1次産業（養殖事業）においては、自社養殖『平戸本まぐろ極海一番（きわみいちばん）』の養殖が順調に進んでいるものの、成長状況を鑑みて当期1月からの出荷開始となりましたが、夏季以降の本まぐろ出荷は順調に推移しました。

第2次産業（加工事業・卸事業）においては、塩浜センターに併設する「フグHACCP」加工場で製造するとらふぐ身欠き（可食部位のみ製品化したもの）等のグループ外の顧客獲得は順調に推移いたしました。しかし、とらふぐの市場価格の下落により出荷額は微増にとどまりました。

以上の結果、当連結会計年度における外販事業は、売上高6億34百万円（同1.0%増）、セグメント利益13百万円（前期は0百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、16億32百万円（前年比25.9%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3億24百万円、売掛金の増加28百万円及びその他の流動資産の減少12百万円となります。

### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、8億57百万円（同1.2%減）となりました。主な要因は、建物の増加98百万円、工具、器具及び備品の増加22百万円、建設仮勘定の減少1億5百万円及び減価償却費の計上による有形固定資産の減少58百万円となります。

### (繰延資産)

当連結会計年度末の繰延資産は、41百万円（同76.0%増）となりました。要因は、米国子会社に係る店舗開業費の増加18百万円となります。

### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、4億81百万円（同14.0%増）となりました。主な要因は、未払金の増加14百万円及び未払法人税等の増加42百万円となります。

### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、2億42百万円（同2,057.3%増）となりました。主な要因は、長期借入金の増加2億30百万円となります。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、18億6百万円（同3.0%増）となりました。主な要因は、配当金支払による減少43百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益による増加85百万円となります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2億27百万円（前期は3億60百万円の獲得）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益1億99百万円、減価償却費59百万円、開業費償却額10百万円、貸倒引当金の増加額35百万円、売上債権の増加額28百万円、棚卸資産の減少額5百万円、仕入債務の増加額7百万円及び法人税等の支払額78百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は92百万円（前期は1億41百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出72百万円、敷金の払戻による収入10百万円及び長期前払費用の取得による支出13百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1億89百万円（前期は37百万円の使用）となりました。主な要因は長期借入れによる収入2億30百万円及び配当金の支払額42百万円によるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加し、10億91百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率	77.6	80.1	81.6	78.4	69.5
時価ベースの自己資本比率	147.3	263.4	229.5	233.8	226.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	—	—	—	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8,929.6	—	—	58,127.6	269.6

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 平成27年9月期、平成28年9月期及び平成29年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載を省略しております。

(注5) 平成27年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは利払いが存在しないため記載を省略しております。また、平成28年9月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

#### (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、第1次、第2次産業においてアライアンスを組み6次産業化をさらに推進してまいります。その一つとして、平成29年10月24日、米国ニューヨークに和食シーフードレストラン「WOKUNI」をグランドオープンいたしました。当社子会社の株式会社長崎ファームからニューヨークへ、自社ブランドの「平戸本まぐろ極海一番(きわみいちばん)」等の鮮魚を直送して差別化を図ってまいります。

同社は、平成29年10月よりの養殖生産の中長期計画を推進し、とらふぐの7万尾養殖体制強化、クロマグロの3年魚、2年魚、1年魚の周年出荷体制構築、そして、JETROの新輸出大国コンソーシアム事業との連携にて、とらふぐ製品等の輸出に向けて邁進してまいります。

以上により、平成31年9月期の業績見通しは、売上高45億62百万円、営業利益1億95百万円、経常利益1億86百万円、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	797,757	1,121,966
売掛金	87,322	115,401
仕掛品	232,092	231,670
原材料	58,575	53,293
繰延税金資産	17,417	18,982
その他	103,178	90,906
流動資産合計	1,296,344	1,632,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,290,189	1,389,037
減価償却累計額	△1,153,786	△1,146,302
建物及び構築物(純額)	136,403	242,735
機械装置及び運搬具	21,932	27,968
減価償却累計額	△19,256	△21,507
機械装置及び運搬具(純額)	2,675	6,460
工具、器具及び備品	356,152	379,127
減価償却累計額	△316,346	△331,569
工具、器具及び備品(純額)	39,806	47,558
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	105,327	-
有形固定資産合計	431,578	444,119
無形固定資産		
ソフトウェア	0	8,939
無形固定資産合計	0	8,939
投資その他の資産		
敷金及び保証金	342,298	338,568
長期貸付金	3,000	3,000
破産更生債権等	21,478	21,478
その他	111,055	118,873
貸倒引当金	△41,387	△77,345
投資その他の資産合計	436,444	404,574
固定資産合計	868,023	857,634
繰延資産		
開業費	23,699	41,713
繰延資産合計	23,699	41,713
資産合計	2,188,066	2,531,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	88,737	95,849
未払金	166,355	180,736
未払法人税等	63,386	105,813
賞与引当金	10,740	11,441
その他	93,384	88,049
流動負債合計	422,603	481,891
固定負債		
長期借入金	-	230,000
その他	11,251	12,744
固定負債合計	11,251	242,744
負債合計	433,855	724,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	482,485	484,102
資本剰余金	384,485	386,102
利益剰余金	878,955	921,493
自己株式	△30,382	△30,382
株主資本合計	1,715,544	1,761,315
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△710	△1,447
その他の包括利益累計額合計	△710	△1,447
新株予約権	39,377	47,064
純資産合計	1,754,211	1,806,933
負債純資産合計	2,188,066	2,531,569

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	4,087,181	4,304,172
売上原価	1,585,012	1,490,254
売上総利益	2,502,168	2,813,918
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	694,384	763,932
雑給	223,739	230,504
賞与引当金繰入額	10,740	11,959
広告宣伝費	18,161	20,358
販売促進費	13,045	39,504
地代家賃	422,004	474,538
減価償却費	30,753	49,638
その他	986,191	1,097,486
販売費及び一般管理費合計	2,399,020	2,687,922
営業利益	103,147	125,995
営業外収益		
受取利息	35	330
協賛金収入	7,100	3,400
為替差益	3,366	2,287
受取家賃	1,907	2,329
債務勘定整理益	844	1,256
助成金収入	2,120	680
受取保険金	647	13,959
補填金収入	-	7,860
その他	4,599	5,241
営業外収益合計	20,622	37,345
営業外費用		
支払利息	6	844
開業費償却	-	10,152
その他	883	1,739
営業外費用合計	889	12,736
経常利益	122,880	150,604
特別利益		
新株予約権戻入益	205	288
受取補償金	-	86,000
特別利益合計	205	86,288
特別損失		
固定資産除却損	-	1,629
投資有価証券評価損	20,000	-
貸倒引当金繰入額	16,909	35,956
特別損失合計	36,909	37,586
税金等調整前当期純利益	86,176	199,307
法人税、住民税及び事業税	58,018	114,897
法人税等調整額	△3,419	△1,564
法人税等合計	54,598	113,332
当期純利益	31,578	85,974
親会社株主に帰属する当期純利益	31,578	85,974

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	31,578	85,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,548	-
為替換算調整勘定	△710	△736
その他の包括利益合計	6,837	△736
包括利益	38,416	85,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,416	85,237

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	478,605	380,605	890,696	△30,382	1,719,524	△7,548	-	△7,548	34,621	1,746,597
当期変動額										
新株の発行	3,880	3,880	-	-	7,760	-	-	-	-	7,760
剰余金の配当	-	-	△43,319	-	△43,319	-	-	-	-	△43,319
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	31,578	-	31,578	-	-	-	-	31,578
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	7,548	△710	6,837	4,756	11,593
当期変動額合計	3,880	3,880	△11,740	-	△3,980	7,548	△710	6,837	4,756	7,613
当期末残高	482,485	384,485	878,955	△30,382	1,715,544	-	△710	△710	39,377	1,754,211

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	482,485	384,485	878,955	△30,382	1,715,544	-	△710	△710	39,377	1,754,211
当期変動額										
新株の発行	1,616	1,616	-	-	3,233	-	-	-	-	3,233
剰余金の配当	-	-	△43,435	-	△43,435	-	-	-	-	△43,435
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	85,974	-	85,974	-	-	-	-	85,974
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	△736	△736	7,687	6,950
当期変動額合計	1,616	1,616	42,538	-	45,771	-	△736	△736	7,687	52,722
当期末残高	484,102	386,102	921,493	△30,382	1,761,315	-	△1,447	△1,447	47,064	1,806,933

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	86,176	199,307
減価償却費	40,189	59,299
開業費償却額	-	10,152
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,909	35,957
賞与引当金の増減額 (△は減少)	980	701
受取利息及び受取配当金	△35	△330
支払利息	6	844
為替差損益 (△は益)	177	△352
受取保険金	△647	△13,959
受取補償金	-	△86,000
新株予約権戻入益	△205	△288
固定資産除却損	-	1,629
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	137,235	△28,079
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,869	5,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,787	7,111
その他	39,986	15,303
小計	325,854	207,000
利息及び配当金の受取額	35	330
利息の支払額	△6	△844
保険金の受取額	647	13,959
補償金の受取額	-	86,000
法人税等の還付額	42,123	-
法人税等の支払額	△8,264	△78,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,390	227,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△47,346	-
有形固定資産の取得による支出	△123,963	△72,957
無形固定資産の取得による支出	-	△9,452
投資有価証券の売却による収入	33,717	-
貸付金の回収による収入	489	160
敷金の差入による支出	△305	△4,300
敷金の回収による収入	121	10,463
出資金の回収による収入	5,000	-
長期前払費用の取得による支出	△7,993	△13,805
その他	△1,346	△2,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,628	△92,325
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	5,329	2,157
長期借入れによる収入	-	230,000
配当金の支払額	△42,631	△42,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,302	189,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△784	△605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,676	324,209
現金及び現金同等物の期首残高	587,081	767,757
現金及び現金同等物の期末残高	767,757	1,091,966

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「飲食事業」では主に「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」を中心とした飲食店舗運営を行っております。「外販事業」では主に自社養殖魚を中心とした鮮魚等の販売を行っております。従って当社グループは、製品及びサービス別のセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「外販事業」を報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,457,290	628,390	4,085,681	1,500	—	4,087,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,457,290	628,390	4,085,681	1,500	—	4,087,181
セグメント利益又は損失(△)	92,801	△827	91,973	1,500	9,673	103,147
セグメント資産	1,782,982	213,360	1,996,343	1,599	190,124	2,188,066
その他の項目						
減価償却費	29,955	7,594	37,550	—	2,639	40,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	115,799	8,163	123,963	—	—	123,963

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング収入等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額9,673千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額190,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額2,639千円は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	飲食事業	外販事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,669,342	634,830	4,304,172	—	—	4,304,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,669,342	634,830	4,304,172	—	—	4,304,172
セグメント利益又は損失(△)	100,421	13,981	114,402	—	11,592	125,995
セグメント資産	1,983,022	354,134	2,337,157	0	194,412	2,531,569
その他の項目						
減価償却費	48,570	7,642	56,213	—	2,848	59,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,743	8,773	75,516	—	—	75,516

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング収入等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額11,592千円は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額194,412千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額2,848千円は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	197.40円	202.36円
1株当たり当期純利益金額	3.64円	9.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3.57円	9.70円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	31,578	85,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,578	85,974
普通株式の期中平均株式数(株)	8,680,325	8,691,188
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	159,324	173,691
(うち新株予約権(株))	(159,324)	(173,691)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数817個)及び平成28年8月16日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,893個)	平成27年12月22日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権の数789個)、平成28年8月16日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数1,783個)及び平成29年11月21日取締役会決議ストックオプション(新株予約権の数2,218個)

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、平成30年7月27日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり借入を予定しております。

- 1 資金使途  
出店資金
- 2 借入先の名称  
三菱UFJ銀行
- 3 借入金額  
54百万円
- 4 借入金利  
基準金利（日本円TIBORのうち1か月の利率）＋スプレッド（年率0.1%）
- 5 借入実行日（予定）  
平成30年11月20日
- 6 借入期間  
平成30年11月20日から5年間
- 7 担保提供資産又は保証の内容  
無し